TDB Business View
2025/04/16

相互関税、実質 GDP 成長率を 0.5 ポイント下押し

2025 年度の倒産件数は 3.3%上振れする可能性も

トランプ関税が日本経済に与える影響

本件照会先
窪田 剛士（主席研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：keiki@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/04/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ米大統領は日本に対する相互関税として 24%を課すことを発表したが、90 日間はベースライン関税 10%の適用に変更された。91 日後に関税率が 24%に戻る場合、2025 年度の日本の実質 GDP 成長率は従来予測より 0.5 ポイント低下すると予測する。日本全体の企業の経常利益は減少に転じ、倒産件数は 3.3%（約 340 件）増加すると見込まれる。関税率 10%が維持される場合、実質 GDP 成長率は 0.3 ポイント低下、倒産件数は約 250 件増加する。

※本レポートの予測結果は、相互関税が 2025 年度の日本経済に与える影響について、TDB マクロ経済予測モデルを用いて試算している

※TDB マクロ経済予測モデルは、経営判断に必要となる将来の経済動向について、より実体に近いものとして把握することを目的としている。中小企業を中心とした企業の景況感を捉えている「TDB 景気動向調査」の結果を予測に組み込むなど、人びとが景気に対して抱いている実感をより反映するマクロ経済予測モデルとなっている

はじめに

2025 年 4 月 2 日(日本時間 3 日早朝)、米国のトランプ大統領は「相互関税」を実施する大統領令に署名、第一弾として 4 月 5 日から各国･地域にベースライン関税として関税率が一律 10%引き上げられた。その後、日本や中国、EU(欧州連合)など米国の貿易赤字額が大きい 57 カ国･地域には、4 月 9 日午後 1 時(日本時間)からそれぞれ上乗せ関税率が課され、ベースラインと上乗せ関税率を合わせた相互関税率は、日本 24%、EU20%、中国 34%などとなっていた。しかし、その 13 時間あまり後、トランプ大統領は同日発動したばかりの上乗せ部分について、日本を含む一部の国･地域に 90 日間の一時停止を許可すると発表し、16 日時点では 10%の一律関税が適用されている。

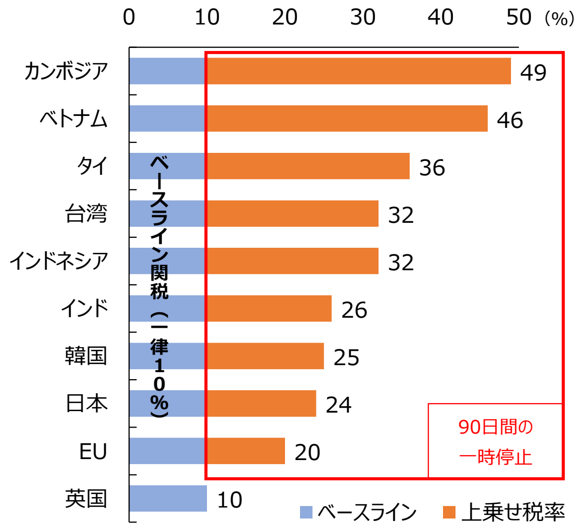
一方で、中国に対しては 2 月から 3 月にかけて発動された追加関税分に加え、両国が報復関税を課し合った結果、16 日時点で 145%の上乗せ関税となっている。

また、メキシコ･カナダへの 25%追加関税(USMCA＜米国･メキシコ･カナダ協定＞に準拠した製品を除く)のほか、鉄鋼やアルミニウム、自動車･同部品などへの関税はすでに実施されている。その結果、米国の実効関税率は、これらの関税発動により 2024 年時点の 2.5%から 17%(中国を含む)に上昇するとみられる。

米国による広範囲かつ大規模な相互関税の適用は、世界全体の貿易を大きく損ない、対象国だけでなく米国経済にも大きなダメージを与えることになりそうだ。WTO(世界貿易機関)は 4 月 3 日、2025 年における世界の貿易量が約 1%減少、従来より 4.0 ポイント下押しされる可能性があるとの見方を示した。

そこで、帝国データバンクは、米国による相互関税の適用が 2025 年度の日本経済に与える影響について TDB マクロ経済予測モデルを用いて試算した。

図1　主な国･地域に適用される相互関税率



出所：ホワイトハウス公表資料（2025年4月14日15時閲覧）より帝国データバンク作成

相互関税、2025 年度の実質 GDP 成長率を 0.5 ポイント下押し

相互関税の影響について、3 つのシナリオに分けて日本経済の見通しを TDB マクロ経済予測モデルで求めた。

【シナリオ 1】90 日間相互関税 10％が続き、91 日目からすべての対象国で当初の関税率に戻るケース

2025 年度の実質 GDP 成長率は、相互関税の発動により従来予測から 0.5 ポイント低下し、前年度比＋0.7％になると予測した（表 1）。

なかでも輸出の伸び率は、従来予測の前年度比 2.7％増から同 1.0％増へと、1.7 ポイント低下すると見込まれる。特に、自動車・同部分品は、2024 年に日本の対米輸出額 21 兆 2,948 億円のうち 7 兆 2,575 億円、構成比 34.1％を占めていたが、4 月 3 日から個別品目関税として 25％の追加関税がかけられている。日本の主要輸出品であり、裾野が広い自動車関連への高水準な関税は、輸出全体を押し下げる最大の要因になろう。

輸出の伸び率低下にともない、企業の設備投資も下押しされる。民間企業設備投資の伸び率は、従来予測の同 1.8％増から同 1.4％増へと 0.4 ポイント低下する見通しである。世界経済の先行き悪化が懸念されるうえ、米国経済における不透明感の高まりを受け、企業は設備投資判断を慎重にせざるを得ない。関税を避けるために米国内での生産拡大を進める企業も現れてくるとみられ、日本国内での設備投資を抑制する要因の一つとなりそうだ。

輸出や設備投資に対する影響は企業の利益に直結することから、民間法人企業所得（会計上の経常利益に相当）は、従来予測の同 1.8％増から同 0.1％減へと 1.9 ポイント低下すると予測される。民間法人企業所得はコロナ禍の 2020 年度を底に増加基調にあったが、トランプ関税の発動によって 5 年ぶりに減少へと転じる可能性がある。

こうした状況は、労働者の所得にとってマイナス材料であり、個人消費を下押しする要因となろう。そのため、民間最終消費支出は同 1.0％増から同 0.7％増へと 0.3 ポイント低下する見込みである。GDP の 5 割超を占める個人消費が伸び悩むことによって、力強さに欠ける日本の経済状況はさらに厳しさを増していくとみられる。

表1　トランプ関税による 2025 年度日本経済への影響シミュレーション結果

(%)

2025年度	（ベース）従来予測	（シナリオ1）	差(pt)	（シナリオ2）	差(pt)	（シナリオ3）	差(pt)
実質GDP	1.2	0.7	▲ 0.5	0.9	▲ 0.3	0.7	▲ 0.5
民間最終消費支出	1.0	0.7	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
民間企業設備投資	1.8	1.4	▲ 0.4	1.6	▲ 0.2	1.4	▲ 0.4
輸出	2.7	1.0	▲ 1.7	1.4	▲ 1.3	0.8	▲ 1.9
輸入	1.5	1.1	▲ 0.4	1.2	▲ 0.3	1.0	▲ 0.5
民間法人企業所得（経常利益に相当）	1.8	▲ 0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 2.0
失業率	2.5	2.6	0.1	2.6	0.1	2.6	0.1
倒産件数（件）	10,235	10,574	339	10,489	254	10,687	452

注1：従来予測は、2025年3月12日時点

注2：シナリオ1は4-6月相互関税10%、7-9月以降24%に戻るケース、シナリオ2は90日後以降も相互関税10%が継続するケース、シナリオ3は4月3日発表の相互関税24%が継続するケース

注3：差（pt）は、各シナリオの予測結果と従来予測との差を表す

データ：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」。予測は帝国データバンク

倒産件数は 2024 年度に 1 万 70 件と 11 年ぶりに 1 万件超となったが、このような状況のなかで 2025 年度には 1 万 574 件（前年度比＋5.0％）と従来予測より 339 件増加すると見込まれる。そして、失業率は 2.6％と 0.1 ポイント上昇すると予測される。

【シナリオ 2】相互関税 10％が継続するケース

2025 年度の実質 GDP 成長率は、相互関税 10％が課せられることにより従来予測から 0.3 ポイント低下し、前年度比＋0.9％になると予測した（表 1）。2025 年度のうち 9 カ月にわたり相互関税がシナリオ 1 より低くなるため、成長率はシナリオ 1 より 0.2 ポイント分、落ち込み幅が緩和するとみられる。

輸出の伸び率は同 1.4％増となり、従来予測より 1.3 ポイント低下すると見込まれる。ただし、シナリオ 1 と比較すると伸び率は 0.4 ポイント上回る。

民間企業設備投資の伸び率は同 1.6％増と、従来予測より 0.2 ポイント低下する見通しである。シナリオ 1 との比較では、伸び率は 0.2 ポイント上回る。

民間法人企業所得は同 0.1％増となり、わずかにプラスを維持することができるとみられる。シナリオ 1 ではトランプ関税の発動で減少へ転じる可能性が示唆されたが、相互関税 10％が継続する場合は、ギリギリ 5 年連続で増加すると見込まれる。

こうした状況を受け、民間最終消費支出は同 0.8％増へと従来予測より 0.2 ポイント低下すると予測される。シナリオ 1 と比べると、減少率が 0.1 ポイント縮小するとみられる。

倒産件数は 1 万 489 件（前年同比＋4.2％）と従来予測より 254 件増加すると見込まれる。そして、失業率は 2.6％と 0.1 ポイント上昇すると予測される。

【シナリオ 3】＜参考＞4 月 3 日発表の相互関税 24％（日本）が継続するケース

2025 年度の実質 GDP 成長率は、相互関税 24％が続くことで従来予測から 0.5 ポイント低下し、前年度比＋0.7％になると予測（表 1）。輸出の伸び率は同 0.8％増、従来予測より 1.9 ポイント低下すると見込まれる。民間企業設備投資の伸び率は同 1.4％増と、従来予測より 0.4 ポイント低下する見通しである。民間法人企業所得は同 0.2％減となり、従来予測より 2.0 ポイント低下するとみられる。さらに、民間最終消費支出は同 0.7％増と従来予測より 0.3 ポイント低下すると予測される。

倒産件数は 1 万 687 件（前年同比＋6.1％）と従来予測より 452 件増加すると見込まれる。そして、失業率は 2.6％と 0.1 ポイント上昇すると予測される。

シナリオ 3 は、4 月 3 日に発表された当初の相互関税が実行された場合の予測である。その後、数日の間にさまざまな政策修正が行われたことから、少しずつその影響は和らいでいると言える。

まとめ

米国のトランプ大統領が公表した「相互関税」は、各国・機関に非常に大きな衝撃を与えるものとなった。4 月 4 日、中国は米国からのすべての輸入品に 34％の追加関税を 10 日から課すと表明。これに対して米国は 7 日、中国の報復措置を 8 日までに撤回しなければ、さらに 50％の追加関税を上乗せし、関税率を 104％にすると公表、9 日には 145％にすると発表した。これに対して中国は 8 日、さらなる報復措置をとると発表、12 日に米国からの全輸入品に課す報復関税の税率を 84％から 125％に引き上げた。世界の

二大経済大国における報復措置の連鎖が続くなか、第二次世界大戦後の国際貿易システムの間で転換期に差し掛かっているとも言えるが、中国は「最後まで戦う」としつつも一方で「対話と交渉」を強調している。

こうした状況は、日本の実質 GDP 成長率を下押しするとともに、企業の倒産件数の上振れが予測されるなど、経済に与える影響は広範囲に及ぶと考えられる。特に中小企業にとって、直接的に海外取り引きを行っている企業だけでなく、国内を中心とした場合においても、裾野の広い自動車関連をはじめさまざまな経路を通じて影響を受けることになる。企業からは、「米国の関税政策など保護主義的な動きが強くなり、グローバル企業の業績が徐々に悪化する可能性がある」（建設）や「米国トランプ関税が今後のしかかってくるため、輸出等が落ち込む恐れがある」（鉄鋼・非鉄・鉱業）など、先行きを懸念する意見が数多く聞かれた。しかし、「1年後にはトランプ政権による関税対策が各方面で整い、状況は好転するものと考える」（専門商品小売）といった、今後の対応にともない状況が落ち着いてくると見込む声にあるように、政府が相互関税の影響を緩和する経済対策を効果的に実行することに加えて、それぞれの企業が市場の動向を注視しながらできる範囲で対策を練っていくことが重要となろう。

企業からのコメント	業種
【建設】	
・ 米国の関税政策など保護主義的な動きが強くなり、グローバル企業の業績が徐々に悪化する可能性がある。	建設
【不動産】	
・ 米国の関税政策による国内経済への影響が景況感の悪化を招く可能性がある。	不動産
・ 米国側の景気動向が読めない。予告された関税が実施されなかったとしても既に米国企業側は関税に備えるための在庫を抱えており、そちらが景気の足を引っ張りかねない。	不動産
【製造】	
・ 米中関係の悪化や関税の問題で、自動車生産が減少する可能性が高い。	化学品製造
・ 米国トランプ関税が今後のしかかってくるため、輸出等が落ち込む恐れがある。	鉄鋼・非鉄・鉱業
・ 米国の第二次トランプ政権下における保護貿易主義経済が懸念されるなか、業界としては内需のみに頼ることは困難で、外需あっての内需と言わざるを得ない。	機械製造
・ 今後、米国の現政権の自動車に対する関税政策の動向により、自動車部品の受注数に影響が予測される。	輸送用機械・器具製造
【卸売】	
・ 関税等、景気の影響を注視している。	建材・家具、窯業・土石製品卸売
・ アメリカによる日本への車の関税が25%かかる事から、輸出が大幅に減少する。	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売
・ トランプ関税、特に自動車への関税の動向が悪く感じる。	機械・器具卸売
【小売】	
・ １年後にはトランプ政権による関税対策が各方面で整い、状況は好転するものと考える。	専門商品小売
・ トランプ関税の動き、経済が回るかどうかは地域経済と密接に関係している。たとえ、給与が上がったとしても、そのまま経済が回るとは限らない。	各種商品小売
【運輸・倉庫】	
・ アメリカ関税問題で輸出梱包の受注量が減少するかどうか。自動車関係の部品や工作機械の輸出にどう関係してくるか。予測出来ないのでどちらともいえない。	運輸・倉庫
・ 主要取引先の中国向け輸出の低迷、加えて米政権の関税政策による先行きの不透明感がある。	運輸・倉庫
【サービス】	
・ これからしばらくはトランプ関税の影響がどこまで出るかの見極め期間に入ると思う。	リース・賃貸
・ アメリカの関税引き上げにより、輸出関連企業の収益が減少し、それにともない関連産業の収益も減ることが予想され、経済全体へも波及する可能性が高いと思われる。	メンテナンス・警備・検査
・ トランプ関税で自動車などの製造業の景況感が懸念材料である。	旅館・ホテル
・ 自社の顧客は大手自動車メーカー系の部品製造会社が多いため、トランプ関税によって大きく影響が出る。	情報サービス
・ トランプ大統領の登場で、世界的な貿易保護主義が蔓延することで、世界経済が縮小する懸念が大きい。	人材派遣・紹介

※帝国データバンク「TDB景気動向調査2025年3月」に寄せられた企業からのコメントを一部抜粋